

平成23年7月12日

社団法人 日本経済団体連合会
会 長 米倉 弘昌 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 石 渡 恒 夫

平成24年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道事業に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道事業者は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道輸送の原点である安全性の確保はもとより、地球温暖化対策を推進し、多様化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境に優しい鉄道」を目指して、鋭意取り組んでいるところです。

一方で、民営鉄道を取り巻く事業環境は、景気低迷や東日本大震災に起因する出控え等の影響も受け、大変厳しいものがあります。また、今後とも続く本格的な少子・高齢化の進展などにより、その事業環境はますます厳しさを増していくことが懸念されています。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、必死に頑張っている状況です。

このような中、少子・高齢化が本格的に進展し、また地球温暖化対策基本法案や交通基本法案において、モーダルシフトや公共交通機関の利用者の利便の増進等が位置付けられるなど、「人と環境に優しい鉄道」での快適な輸送への社会的要請がますます高まっております。それに加え、今般、東日本大震災が発生し甚大な被害が生じたことから、公共インフラのより一層の安全性向上や、それを起因とする電力不足から一層の節電対策が社会的に要請されています。民営鉄道がこれらの社会的要請に応え、その役割を果たすた

めには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとより、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成24年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成24年度税制改正要望事項

1. 損金の取扱い等財務会計と税務会計の乖離の是正
【法人税】
2. 損金経理要件の緩和
【法人税】
3. 法人実効税率の引き下げ
【法人税】
4. 法人住民税（均等割）の損金算入
【法人税】
5. 事業に係る事業所税の廃止
【事業所税】

以 上